

今週の株式見通し

先週は、米政府が9/1より中国からの輸入品3,000億ドル分に10%を課す対中関税「第4弾」を表明した。対する中国政府は、国有企業に対し米国産農産物の輸入停止を要請するなど、米中貿易摩擦の激化懸念から日経平均は下落。4営業日で約1,400円以上下落し、心理的節目である20,000円目前で下げ止まる展開となった。為替においても、人民元安誘導を容認しているとの観測から2008年以来初めてとなる1\$ = 7元を超える元安水準となった事もリスク回避の売りに繋がった。

かつての京都は日本電産や京セラなどの有力企業を生み出した「起業の都」と言われるほどの先進地だったが、近年は有望なスタートアップ企業(新しいビジネスモデルで急成長を目指すベンチャー企業のこと)を生み出せていない。新たに生まれた事業所の割合を示す開業率を見てみると、京都府は17年度の開業率全国11位の5.7%と兵庫県(6位)や大阪府(7位)を下回っている。また、企業の地域別調達額では、大阪府の6割程度となっており、次世代の成長企業が見られないとの危機感が強い。

そのようななか、京都の地域金融機関や経済団体が創業や起業支援を行い、スタートアップ企業を生み出そうという動きがある。京都銀行が10億円規模の新しいファンドを立ち上げ、今後10年間で総額50億円分の投資を行う計画を発表。京都信用金庫はフューチャーベンチャーキャピタルと共同で総額5億円のファンドを設立し、京都大学発のスタートアップ企業で生物情報アプリを手がけるバイオームなど3社への投資を始めている。また、経済団体として期待されているのが今年3月に四条烏丸に開業した京都経済センターである。京都の経営者と起業家を目指す若者が交流し、情報交換できるオープン・イノベーション・カフェ「KOIN」が目玉の施設となっている。カフェの周辺には中小企業の支援団体のオフィスや日本貿易振興機構(ジェトロ)などが配置されており、海外販路開拓や資金繰りなどの相談ができるようになっている。

京都大学イノベーションキャピタル(京都iCAP)では、数か月に1回、起業を志す人物と研究者を引き合わせるお見合いイベントが行われており、京大出身者など約400人が登録している。このイベントを経て、iPS細胞の研究成果を活用して培養が不完全な細胞を取り除く技術を開発したアセルナテクノロジーズやiPS細胞で病気を再現し、開発中の薬の効果を確かめられる事業を立ち上げたタイムセラが起業に繋がった。京都大学の起業支援は徐々に実を結びつつあり、16年度から18年度にかけての大学発スタートアップ企業の増加数は61社と東京大学の44社を上回り、全国の大学で首位となった。

「起業の都」への再興に向けてオール京都で取り組んでいるが、ヘルスケアやものづくりに偏っているとの指摘がある。本当の意味での「起業の都」を再興させるためには今の時代に必要なITや人工知能(AI)などの分野においても支援の輪を広げていくことが必要になってくるだろう。

TOPIX・日経平均株価・東証マザーズ指数・日経JQ指数の過去10年の月別パフォーマンスを見てみると、8月はマイナスとなる傾向が強い。しかし、相場格言には、「5月に売って、9月に戻ってこい」とあるように、日本株は、9月から年末にかけては上昇していく傾向にある。また「人の行く裏に道あり花の山」ともあるように、パフォーマンスの悪い8月が投資の好機と捉えるのも一考ではないだろうか？

参考銘柄

- 6099 エラン 【特色】 全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CSセット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位の HDD 用など精密小型モーターから社債、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7564 ワークマン 【特色】作業服、関連用品の専門チェーン。直営店の FC 化推進。PB 比率向上、全国展開目指す
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムではほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/8/8

※株価：2019/8/8終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,312.5	154	6.66%
8304	あおぞら銀行	2,553	156	6.11%
5019	出光興産	2,650	160	6.04%
7201	日産自動車	672	40	5.95%
8053	住友商事	1,531	90	5.88%
6472	N T N	270	15	5.56%
4188	三菱ケミカルHD	725.4	40	5.51%
1808	長谷工コーポレーション	1,115	60	5.38%
8002	丸紅	654.3	35	5.35%
2768	双日	322	17	5.28%
7270	S U B A R U	2,750	144	5.24%
7272	ヤマハ発動機	1,724	90	5.22%
8308	りそなHD	423.3	21	4.96%
5214	日本電気硝子	2,223	110	4.95%
6178	日本郵政	1,013	50	4.94%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,650	180	4.93%
5703	日本軽金属HD	183	9	4.92%
4502	武田薬品工業	3,666	180	4.91%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	510.4	25	4.90%
5020	J X T G H D	453	22	4.86%
8031	三井物産	1,653.5	80	4.84%
8411	みずほフィナンシャルG	155.1	7.5	4.84%
5707	東邦亜鉛	2,080	100	4.81%
6471	日本精工	832	40	4.81%
5301	東海カーボン	1,002	48	4.79%
4005	住友化学	460	22	4.78%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	425	25	5.88%
8893	新日本建物	360	20	5.56%
8903	サンウッド	466	25	5.36%
4705	クリップコーポレーション	754	40	5.31%
3293	アズマハウス	1,546	80	5.17%
7722	国際計測器	678	35	5.16%
8119	三栄コーポレーション	3,150	160	5.08%
6257	藤商事	986	50	5.07%
7523	アールビバン	598	30	5.02%
8887	リベステ	802	40	4.99%
7837	アールシーコア	1,011	50	4.95%
6254	野村マイクロ・サイエンス	611	30	4.91%
3948	光ビジネスフォーム	370	18	4.86%
6384	昭和真空	1,239	60	4.84%
8886	ウッドフレンズ	2,275	110	4.84%
6411	中野冷機	6,340	300	4.73%
6919	ケル	775	36	4.65%
6889	オーデリック	3,880	180	4.64%
5742	エヌアイシ・オートテック	851	39	4.58%
6757	O S Gコーポレーション	768	35	4.56%
8931	和田興産	751	34	4.53%
2714	プラマテルズ	509	23	4.52%
8890	レーサム	996	45	4.52%
5162	朝日ラバー	665	30	4.51%
2362	夢真HD	786	35	4.45%
7711	助川電気工業	653	29	4.44%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。